

## 平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月9日

上場会社名 **東京鋼鐵株式会社**  
 コード番号 5448  
 代表者 (役職名)代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

上場取引所 JQ  
 URL <http://www.kohtetsu.co.jp>  
 (氏名)南 良 隆  
 (氏名)新 野 善 行 TEL (0285)22-1335  
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,950	(18.7)	2,359	(23.1)	2,383	(22.7)	1,382	(20.7)
19年3月期	15,961	(4.9)	3,066	(5.8)	3,082	(5.1)	1,744	(1.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	79 39		14.6	13.7	12.5
19年3月期	100 13		21.4	19.8	19.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	18,631	10,092	54.2	579 39
19年3月期	16,236	8,885	54.7	510 01

(参考) 自己資本 20年3月期 10,092百万円 19年3月期 8,885百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,706	2,102	881	436
19年3月期	1,704	1,393	655	714

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5 00	5 00	10 00	174	10.0	2.0
20年3月期	5 00	5 00	10 00	174	12.6	1.8
21年3月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		14.9	

### 3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	12,800	44.1	1,200	2.6	1,200	2.6	610	12.8	35 02	
通 期	27,400	44.6	2,200	6.8	2,200	7.7	1,170	15.4	67 17	

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	17,446,000株	19年3月期	17,446,000株
期末自己株式数	20年3月期	27,050株	19年3月期	22,800株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加し、緩やかな景気回復基調が続いておりましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融市場の混乱や原油価格をはじめとする原材料価格の高騰により、景気の先行きに減速感が出てまいりました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、改正建築基準法の影響から住宅着工件数が減少し鋼材需要が落ち込んだため積極的に輸出を行い、国内の需給調整を行いました。

当社といたしましては、このような環境下、安全の確保、品質の向上、原単位の改善を推し進め、需要に見合った生産・販売を継続し市況環境改善に取り組んで参りました。しかしながら、原材料価格の高騰によるコストアップが自助努力によるコスト削減を大きく上回ったため、販売価格引上げにも注力し採算確保に努めました。

当期の業績につきましては、売上高は18,950百万円(前期実績15,961百万円)と原材料価格高騰分の価格転嫁を随時行ったこと、海外への輸出も積極的に行ったことから前年同期比18.7%と大幅に増加いたしました。しかし、原材料価格高騰と販売価格引上げのタイムラグが生じたことから、経常利益は2,383百万円(前期実績3,082百万円)を計上し前年同期比22.7%と大幅に減少いたしました。経常利益の減少に伴い当期純利益は1,382百万円(前期実績1,744百万円)となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、原料である鉄スクラップや原油価格は未曾有の高騰を続けており、サブプライム問題による影響も加わり、不透明な経済情勢が当分の間は続くものと思われまます。

当社といたしましては、このような状況のもと需要に見合った生産の継続に努め、在庫管理を強化し、製品販売価格の改善にも注力いたします。また、平成20年8月に予定しておりますトランス及びフリック抑制装置等の大型投資後の立ち上がりに万全を期して参ります。来期からの内部統制報告制度や四半期開示制度の導入に伴いIR活動も積極的に行い、顧客の信頼と満足を得て販売基盤の強化と業績のさらなる向上及び財務の健全化を目指してまいります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債、純資産に関する分析

当事業年度末の資産の額につきましては、当期純利益の計上による手元資金増加から短期貸付金が増加、スクラップや合金鉄などの原材料値上りにより棚卸資産及び売掛債権が増加、フリック抑制装置等の設備投資増加等により前事業年度末に比べ2,395百万円増加いたしました。

負債の額につきましては、原材料値上りにより買掛金が増加、20年3月に実施いたしました設備投資(春工事)により未払金も増加し、手元資金の増加に伴い有利子負債の圧縮に努めましたが、前事業年度末に比べ1,189百万円増加いたしました。

純資産の額につきましては、当期純利益が確保できたことから繰越利益剰余金が増加し、前事業年度末に比べ1,206百万円増加いたしました。

## キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前事業年度末に比べ277百万円減少し436百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,706百万円(前事業年度比58.8%増)となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益の計上2,314百万円、仕入債務の増加額1,047百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額956百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,102百万円(前事業年度比50.9%増)となりました。これは、主に余剰資金の運用による貸付金の増加1,720百万円、有形固定資産の取得による支出418百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は881百万円(前事業年度比34.5%増)となりました。これは、主に有利子負債の圧縮705百万円によるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	20.6%	41.2%	50.0%	54.7%	54.2%
時価ベースの自己資本比率	29.0%	63.7%	76.6%	61.2%	48.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	363.6%	69.9%	127.5%	75.9%	21.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.8倍	64.9倍	49.3倍	94.8倍	371.7倍

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は収益に応じた配当を基本方針としながらも、株主の利益を長期的に確保することも念頭に入れております。同時に当社の属する普通鋼電炉業界は装置産業であり、最適操業のための設備更新は不可欠であり、市況産業ゆえの業績の大きな振幅に堪えつつ、企業体質強化並びに将来の事業活動基盤整備の必要性から、状況が許す限り内部留保の充実を図ることも重要との認識に立っております。

当期の配当につきましては、当期純利益が減少したことに加え、次期に製鋼用トランス、フリッカ抑制装置（第二期工事）等多額の設備投資が予定されており、当期末配当金を1株当たり5円とし、既に実施いたしました中間配当金1株当たり5円と合わせ、年間10円の配当を予定しております。

次期の配当につきましても中間期・期末とも一株当たり5円、年間10円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 所属する業界、市場動向

当社の属する普通鋼電炉業界は、鉄スクラップ、副原料等の原料市況をはじめ、製品市況の乱高下の多い業界であります。当業界は潜在的に供給能力が需要量を上回る傾向にあり、さらに海外要因も加わり原料、製品価格の変動により業績が大きく変化する可能性があります。

#### 資産の含み損の存在

当社は、平成12年3月期に土地の再評価を実施し、土地の再評価差額金の計上を行っております。当該土地につきましては地価下落の影響を受ける可能性があります。

#### 災害や停電等による影響

当社は、災害等が発生した場合に製造ラインの中断による損害を最小にするために、災害防止活動や定期的な設備点検を行っております。しかしながら、製造ラインにおいて災害、停電その他の事故による損害が発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（電気炉製鋼によるピレットと圧延鋼材の製造・販売、溝形鋼の仕入・販売）、子会社（100%出資の（株）コーテツ起業）1社、その他関係会社（当社株式29.19%保有の三井物産（株））1社があります。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、環境保全を重視しながら鉄鋼資源の効率的再生システムを極め、高品質を追求し納期管理を徹底することにより顧客満足度を高め、経済の発展と国民生活の向上に貢献いたします。

### (2) 目標とする経営指標

変化の激しい普通鋼電炉業界は、海外要因も加わり近年ますます舵取りが難しくなっております。当社はその中であって、製造・販売に亘り市況等に機敏に対応すると共にバランスをとりながら運営し、売上高経常利益率等を高めこれまで以上に効率的経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、形鋼専門メーカーとして顧客ニーズを重視しながら主力の山形鋼販売に注力し、「安全」「効率」「品質」の飽くなき追求・研鑽を通じて産業界に貢献してまいります。また、環境・資源リサイクル等で地域に密着した企業活動を通じて社会貢献を果たしてまいります。

製造面では、最適生産量を追求し、深夜電力の有効活用や原単位改善を進めながらコスト・ダウンを図ってまいります。

生産設備につきましては、費用対効果を見極めながら設備の改修にも積極的に取り組んでおります。前期におきましては、粗列圧延設備を更新し、所期の目標を達成いたしました。更に、平成21年3月期におきましては、製鋼用トランス及びフリッカ抑制装置の更新を進め一層のコスト・ダウンを図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

体質の強化

大きな需要の増加が見込めない中で、当社の有利な立地条件を生かしながら、顧客満足度を高め販売基盤の拡充を図り、利益体質を強化しながら企業価値の向上に取り組んでまいります。

人材の確保及び育成

若返りを図りながら技術の伝承を含めた育成や採用活動を積極的に行ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、ジャスダック証券取引所に提出及び開示しております当社の「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご覧ください。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円、単位未満切捨て)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金 額
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1 現金及び預金		749,208		461,822		287,386
2 受取手形	5	1,221,508		1,304,149		82,641
3 売掛金	2, 5	2,695,708		3,006,586		310,878
4 商品		74,403		41,479		32,923
5 製品		826,381		785,193		41,187
6 半製品		286,806		354,506		67,699
7 原材料		659,290		775,511		116,221
8 貯蔵品		77,262		88,844		11,582
9 前払費用		4,488		2,152		2,336
10 未収入金		45,325		9,477		35,848
11 短期貸付金		-		1,720,000		1,720,000
12 繰延税金資産		75,342		84,466		9,123
13 その他		61		63		1
流動資産合計		6,715,787	41.3	8,634,253	46.3	1,918,465
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,999,292		3,098,237		
減価償却累計額		1,900,592	1,098,700	1,959,717	1,138,520	39,820
(2) 構築物		442,967		456,259		
減価償却累計額		346,979	95,987	350,980	105,278	9,291
(3) 機械及び装置		12,409,389		13,046,263		
減価償却累計額		9,334,668	3,074,720	9,620,616	3,425,647	350,926
(4) 車両及び運搬具		177,510		176,358		
減価償却累計額		119,476	58,033	130,432	45,926	12,106
(5) 工具器具及び備品		979,469		1,031,500		
減価償却累計額		663,867	315,601	694,722	336,777	21,176
(6) 土地	4	4,560,340		4,552,590		7,750
(7) 建設仮勘定		42,830		153,265		110,435
有形固定資産合計		9,246,212	57.0	9,758,005	52.4	511,792
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		27,427		20,036		7,390
(2) 電話加入権		2,283		2,283		-
無形固定資産合計		29,711	0.2	22,320	0.1	7,390
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		8,265		8,265		-
(2) 関係会社株式		60,000		60,000		-
(3) 出資金		13,700		13,700		-
(4) 長期貸付金		10,000		10,000		-
(5) 差入保証金		8,348		8,234		114
(6) 前払年金費用		39,165		42,206		3,040
(7) 会員権		8,799		4,938		3,860
(8) その他		96,432		69,850		26,582
投資その他の資産合計		244,711	1.5	217,194	1.2	27,516
固定資産合計		9,520,635	58.7	9,997,520	53.7	476,885
資産合計		16,236,422	100.0	18,631,773	100.0	2,395,350

(単位:千円、単位未満切捨て)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1 支払手形		42,049		578		41,470
2 買掛金	1, 2	2,919,612		4,056,607		1,136,994
3 短期借入金	1	870,000		300,000		570,000
4 一年以内返済予定の長期借入金	1	135,452		115,452		20,000
5 未払金	1	745,231		1,574,636		829,405
6 未払法人税等		422,067		405,921		16,145
7 未払消費税等		-		29,264		29,264
8 未払費用		20,024		20,214		189
9 預り金		13,315		30,173		16,858
10 賞与引当金		96,473		97,010		536
11 役員賞与引当金		28,000		26,000		2,000
12 設備支払手形		44,436		-		44,436
13 その他		-		2,595		2,595
流動負債合計		5,336,661	32.9	6,658,454	35.7	1,321,792
固定負債						
1 長期借入金	1	287,898		172,446		115,452
2 役員退職慰労引当金		65,503		47,661		17,841
3 環境対策引当金		153,353		153,353		-
4 再評価に係る繰延税金負債		1,491,386		1,490,686		700
5 繰延税金負債		15,666		16,882		1,216
固定負債合計		2,013,807	12.4	1,881,029	10.1	132,777
負債合計		7,350,469	45.3	8,539,483	45.8	1,189,014
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1 資本金		2,453,000		2,453,000		-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		981,690		981,690		-
資本剰余金合計		981,690		981,690		-
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		21,000		21,000		-
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		3,201,289		4,411,104		1,209,814
利益剰余金合計		3,222,289		4,432,104		1,209,814
4 自己株式		8,106		10,534		2,428
株主資本合計		6,648,873	40.9	7,856,259	42.2	1,207,386
評価・換算差額等						
1 土地再評価差額金	4	2,237,080		2,236,030		1,050
評価・換算差額等合計		2,237,080	13.8	2,236,030	12.0	1,050
純資産合計		8,885,953	54.7	10,092,289	54.2	1,206,336
負債・純資産合計		16,236,422	100.0	18,631,773	100.0	2,395,350

## (2) 損益計算書

(単位:千円、単位未満切捨て)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減 金 額
		金 額		構成比 (%)	金 額		構成比 (%)	
売上高	1							
1 製品等売上高		15,961,971	15,961,971	100.0	18,950,529	18,950,529	100.0	2,988,557
売上原価	1							
1 製品等売上原価								
(1) 期首製品及び 商品たな卸高		627,185			900,785			
(2) 商品仕入高		631,723			579,977			
(3) 当期製品製造原価		11,361,320			14,710,484			
合計		12,620,229			16,191,247			
(4) 他勘定振替高	2	957			1,063			
(5) 期末製品及び 商品たな卸高		900,785			826,830			
製品等売上原価		11,718,487			15,363,352			
2 原材料売上原価		11,871	11,730,359	73.5	2,068	15,365,420	81.1	3,635,061
売上総利益			4,231,612	26.5		3,585,108	18.9	646,504
販売費及び一般管理費								
1 運送費		637,167			661,559			
2 役員報酬		79,920			83,550			
3 役員退職慰労引当金繰入額		12,260			16,538			
4 役員賞与引当金繰入額		28,000			26,000			
5 従業員給料・賞与		71,789			73,409			
6 賞与引当金繰入額		12,563			13,522			
7 雑給		81,888			106,337			
8 減価償却費		22,873			24,068			
9 支払手数料		98,524			85,486			
10 その他	2	120,172	1,165,158	7.3	135,210	1,225,683	6.4	60,524
営業利益			3,066,453	19.2		2,359,424	12.5	707,028
営業外収益								
1 受取利息		326			3,223			
2 賃貸料収入	1	3,570			2,975			
3 作業屑売却益		2,549			1,942			
4 仕入割引		24,320			26,799			
5 その他の営業外収益	1	33,417	64,183	0.4	11,767	46,708	0.2	17,475
営業外費用								
1 支払利息		17,997			7,557			
2 売上割引		7,295			7,205			
3 その他の営業外費用	2	23,024	48,317	0.3	8,297	23,061	0.1	25,256
経常利益			3,082,320	19.3		2,383,072	12.6	699,247
特別利益								
1 固定資産売却益	3	-		-	2,692	2,692	0.0	2,692
特別損失								
1 固定資産廃却損	4	136,663			59,768			
2 減損損失	5	28,971			7,750			
3 会員権評価損		-	165,635	1.0	3,900	71,418	0.4	94,216
税引前当期純利益			2,916,684	18.3		2,314,345	12.2	602,339
法人税、住民税及び事業税		1,098,125			939,967			
法人税等調整額		73,645	1,171,770	7.3	8,607	931,360	4.9	240,410
当期純利益			1,744,914	10.9		1,382,985	7.3	361,928

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円、単位未満切捨て）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,453,000	981,690	981,690	-	1,766,369	1,766,369
事業年度中の変動額						
利益準備金積立			-	21,000	21,000	-
剰余金の配当(注1)			-		261,422	261,422
役員賞与(注2)			-		29,000	29,000
当期純利益			-		1,744,914	1,744,914
自己株式の取得			-			-
株主資本以外の項目の当 業年度中の変動額(純額)			-		1,428	1,428
事業年度中の変動額合計	-	-	-	21,000	1,434,920	1,455,920
平成19年3月31日残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	3,201,289	3,222,289

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,234	5,195,825	2,238,508	2,238,508	7,434,333
事業年度中の変動額					
利益準備金積立		-		-	-
剰余金の配当(注1)		261,422		-	261,422
役員賞与(注2)		29,000		-	29,000
当期純利益		1,744,914		-	1,744,914
自己株式の取得	2,872	2,872		-	2,872
株主資本以外の項目の当 業年度中の変動額(純額)		1,428	1,428	1,428	-
事業年度中の変動額合計	2,872	1,453,048	1,428	1,428	1,451,620
平成19年3月31日残高	8,106	6,648,873	2,237,080	2,237,080	8,885,953

(注1) 剰余金の配当のうち、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は174,290千円であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円、単位未満切捨て)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年3月31日残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	3,201,289	3,222,289
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			-		174,221	174,221
当期純利益			-		1,382,985	1,382,985
自己株式の取得			-			-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			-		1,050	1,050
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,209,814	1,209,814
平成20年3月31日残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	4,411,104	4,432,104

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	8,106	6,648,873	2,237,080	2,237,080	8,885,953
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		174,221		-	174,221
当期純利益		1,382,985		-	1,382,985
自己株式の取得	2,428	2,428		-	2,428
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		1,050	1,050	1,050	-
事業年度中の変動額合計	2,428	1,207,386	1,050	1,050	1,206,336
平成20年3月31日残高	10,534	7,856,259	2,236,030	2,236,030	10,092,289

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、単位未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		2,916,684	2,314,345	602,339
減価償却費		602,984	683,001	80,017
減損損失		28,971	7,750	21,221
賞与引当金の増加額(減少額)		5,248	536	5,784
役員賞与引当金の増加額(減少額)		28,000	2,000	30,000
退職給付引当金の減少額		38,733	-	38,733
前払年金費用の増加額		39,166	3,040	36,126
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		12,260	17,841	30,101
受取利息及び受取配当金		326	3,223	2,897
支払利息		17,997	7,557	10,440
固定資産売却益		-	2,692	2,692
固定資産廃却損		136,663	59,768	76,895
会員権評価損		-	3,900	3,900
売上債権の増加額		672,746	393,519	279,227
たな卸資産の増加額		660,222	121,391	538,831
その他資産の減少額(増加額)		39,615	43,456	83,071
仕入債務の増加額		1,531,148	1,047,385	483,763
未払消費税等の増加額(減少額)		62,421	29,264	91,685
その他負債の増加額		7,050	19,542	12,492
小計		3,763,281	3,672,799	90,482
利息及び配当金の受取額		320	3,223	2,903
利息の支払額		17,993	7,282	10,711
固定資産解体費用		7,028	5,518	1,510
法人税等の支払額		2,033,721	956,522	1,077,199
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,704,859	2,706,699	1,001,840
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		70,000	60,000	10,000
定期預金の払戻しによる収入		60,000	70,000	10,000
有形固定資産の取得による支出		1,362,820	418,844	943,976
有形固定資産の売却による収入		-	2,870	2,870
無形固定資産の取得による支出		4,550	3,250	1,300
貸付による支出		100,000	4,620,000	4,520,000
貸付金の回収による収入		101,403	2,900,013	2,798,610
その他投資の取得による支出		17,400	16,389	1,011
その他投資の回収による収入		-	43,046	43,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,393,367	2,102,553	709,186
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		9,241,667	2,958,681	6,282,986
短期借入金の返済による支出		8,951,667	3,528,681	5,422,986
長期借入金の返済による支出		681,052	135,452	545,600
自己株式の取得による支出		2,872	2,428	444
配当金の支払額		261,422	173,651	87,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		655,346	881,531	226,185
現金及び現金同等物の減少額		343,854	277,386	66,468
現金及び現金同等物の期首残高		1,058,062	714,208	343,854
現金及び現金同等物の期末残高	1	714,208	436,822	277,386

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 8～36年 機械及び装置 7～14年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ69,011千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に対する賞与に充てるため翌期支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対する賞与に充てるため翌期支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は28,000千円減少しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(422,700千円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p>	<p>(1)賞与引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対する賞与に充てるため翌期支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)環境対策引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

## (6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針、自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準、自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,885,953千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「雑給」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「雑給」の金額は76,977千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は26,497千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「短期貸付金」の金額は13千円であります。</p>

## (7) 財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 資産につき設定している担保権の明細 (1)担保に供している資産		1 資産につき設定している担保権の明細 (1)担保に供している資産	
	千円		千円
土地	4,516,840 ( 4,370,840 )	土地	4,510,590 ( 4,369,590 )
建物	1,038,969 ( 1,038,969 )	建物	1,137,007 ( 1,137,007 )
構築物	95,866 ( 95,866 )	構築物	105,278 ( 105,278 )
機械及び装置	3,069,925 ( 3,069,925 )	機械及び装置	3,425,647 ( 3,425,647 )
工具器具備品	1,116 ( 1,116 )	工具器具備品	893 ( 893 )
計	8,722,718 ( 8,576,718 )	計	9,179,417 ( 9,038,417 )
( )は工場財団組成分であり、内数である。		( )は工場財団組成分であり、内数である。	
(2)担保付債務		(2)担保付債務	
	千円		千円
短期借入金	870,000	短期借入金	300,000
一年以内返済予定の長期借入金	135,452	一年以内返済予定の長期借入金	115,452
長期借入金	287,898	長期借入金	172,446
買掛金	2,002,502	買掛金	2,849,670
未払金	22,125	未払金	15,225
計	3,317,978	計	3,452,794
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
	千円		千円
売掛金	244,031	売掛金	411,068
買掛金	2,002,502	買掛金	2,849,670
3 偶発債務		3 偶発債務	
銀行借入に対する保証債務	千円	銀行借入に対する保証債務	千円
従業員(住宅資金)	3,173	従業員(住宅資金)	1,873

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																														
<p>4 土地の再評価について</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table data-bbox="207 649 758 851"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>4,560,340</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事業年度末における時価</td> <td>2,816,340</td> </tr> <tr> <td>差 額</td> <td>1,744,000</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119号)第2 条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑 定評価」により算出した価格に基づいて、 時点修正等合理的な調整を行って算定して おります。</p> <p>5 期末日満期手形等の会計処理</p> <p>期末満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び売掛金は、当期末残高から除かれております。</p> <table data-bbox="255 1321 758 1422"> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>393,542</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>131,363</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	当該事業用土地の	千円	再評価後の帳簿価額	4,560,340	当該事業用土地の		当事業年度末における時価	2,816,340	差 額	1,744,000		千円	受取手形	393,542	売掛金	131,363	<p>4 土地の再評価について</p> <p>同左</p> <table data-bbox="861 649 1412 851"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>4,552,590</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当事業年度末における時価</td> <td>2,734,590</td> </tr> <tr> <td>差 額</td> <td>1,818,000</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p> <p>5 期末日満期手形等の会計処理</p>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	当該事業用土地の	千円	再評価後の帳簿価額	4,552,590	当該事業用土地の		当事業年度末における時価	2,734,590	差 額	1,818,000
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																														
当該事業用土地の	千円																														
再評価後の帳簿価額	4,560,340																														
当該事業用土地の																															
当事業年度末における時価	2,816,340																														
差 額	1,744,000																														
	千円																														
受取手形	393,542																														
売掛金	131,363																														
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																														
当該事業用土地の	千円																														
再評価後の帳簿価額	4,552,590																														
当該事業用土地の																															
当事業年度末における時価	2,734,590																														
差 額	1,818,000																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 関係会社との取引に係わるもの 関係会社との取引に係わるものが、次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係わるもの 関係会社との取引に係わるものが、次のとおり含まれております。
千円	千円
売上高 4,923,728	売上高 5,705,778
原材料等仕入高 4,766,097	原材料等仕入高 6,269,109
商品仕入高 622,828	商品仕入高 572,608
賃貸料収入 3,570	賃貸料収入 2,640
	その他の営業外収益 1
2 他勘定振替高は営業外費用へ957千円振替えたものであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
	千円
	販売費及び一般管理費 35
	営業外費用 1,027
	計 1,063
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	千円
	車輜及び運搬具 2,692
4 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。
千円	千円
建物 1,060	建物 10,442
構築物 145	構築物 448
機械及び装置 133,284	機械及び装置 47,289
車両及び運搬具 1,730	車両及び運搬具 135
工具器具及び備品 442	工具器具及び備品 418
計 136,663	ソフトウェア 1,034
	計 59,768
5 減損損失	5 減損損失
(1)当社は電炉事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとして、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当事業年度において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。	(1)当社は電炉事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとして、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当事業年度において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。
用途 資材置場跡地他	用途 資材置場跡地他
場所 栃木県小山市他	場所 栃木県小山市他
種類 土地	種類 土地
(2)遊休資産たる土地について地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,971千円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。	(2)遊休資産たる土地について地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,750千円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,446,000	-	-	17,446,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,000	5,800	-	22,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 5,800株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	174,290	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	87,132	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,116	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,446,000	-	-	17,446,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,800	4,250	-	27,050

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 4,250株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,116	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	87,105	5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,094	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	749,208千円		461,822千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	35,000千円		25,000千円
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	714,208千円		436,822千円

## リース取引関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
車両及び運搬具	20,232	6,215	14,016	車両及び運搬具	16,603	10,938	5,665																				
工具器具及び備品	4,351	1,087	3,263	工具器具及び備品	4,351	1,709	2,641																				
ソフトウェア	16,680	8,618	8,062	ソフトウェア	16,680	11,954	4,726																				
合計	41,263	15,921	25,341	合計	37,634	24,601	13,032																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,400 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,941 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,341 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,711 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,711 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	11,400 千円	1年超	13,941 千円	合計	25,341 千円	支払リース料	6,711 千円	減価償却費相当額	6,711 千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,232 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,800 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,032 千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,795 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,795 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年以内	9,232 千円	1年超	3,800 千円	合計	13,032 千円	支払リース料	10,795 千円	減価償却費相当額	10,795 千円
1年以内	11,400 千円																										
1年超	13,941 千円																										
合計	25,341 千円																										
支払リース料	6,711 千円																										
減価償却費相当額	6,711 千円																										
1年以内	9,232 千円																										
1年超	3,800 千円																										
合計	13,032 千円																										
支払リース料	10,795 千円																										
減価償却費相当額	10,795 千円																										

## 有価証券関係

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	8,265

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	8,265

## デリバティブ取引関係

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

## 持分法損益等

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社が存在しないため持分法を適用しておりません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社が存在しないため持分法を適用しておりません。

## 退職給付関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p>																				
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td>387,919 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td>201,644 千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td>186,274 千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>225,440 千円</td> </tr> <tr> <td>(5)前払年金費用</td> <td>39,165 千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付会計において、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	387,919 千円	(2)年金資産	201,644 千円	(3)未積立退職給付債務	186,274 千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	225,440 千円	(5)前払年金費用	39,165 千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td>367,455 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td>212,401 千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td>155,053 千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>197,260 千円</td> </tr> <tr> <td>(5)前払年金費用</td> <td>42,206 千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付会計において、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	367,455 千円	(2)年金資産	212,401 千円	(3)未積立退職給付債務	155,053 千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	197,260 千円	(5)前払年金費用	42,206 千円
(1)退職給付債務	387,919 千円																				
(2)年金資産	201,644 千円																				
(3)未積立退職給付債務	186,274 千円																				
(4)会計基準変更時差異の未処理額	225,440 千円																				
(5)前払年金費用	39,165 千円																				
(1)退職給付債務	367,455 千円																				
(2)年金資産	212,401 千円																				
(3)未積立退職給付債務	155,053 千円																				
(4)会計基準変更時差異の未処理額	197,260 千円																				
(5)前払年金費用	42,206 千円																				
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>28,180 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26,339 千円</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の費用処理額	28,180 千円	その他	26,339 千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>64,552 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>28,180 千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記勤務費用には中小企業退職金共済に係る拠出金6,330千円が含まれております。</p>	勤務費用	64,552 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	28,180 千円												
会計基準変更時差異の費用処理額	28,180 千円																				
その他	26,339 千円																				
勤務費用	64,552 千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	28,180 千円																				
<p>4 退職給付債務の計算根拠</p> <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15 年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	15 年	<p>4 退職給付債務の計算根拠</p> <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15 年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	15 年																
会計基準変更時差異の処理年数	15 年																				
会計基準変更時差異の処理年数	15 年																				

## 税効果会計関係

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,589 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,897 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55,745 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">51,518 千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">61,341 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,201 千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,855 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,148 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">194,806 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75,342 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">15,666 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,666 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,666 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	38,589 千円	未払事業税	30,897 千円	会員権評価損	55,745 千円	減損損失	51,518 千円	環境対策引当金	61,341 千円	役員退職慰労引当金	26,201 千円	役員賞与引当金	千円	その他	5,855 千円	繰延税金資産小計	270,148 千円	評価性引当額	194,806 千円	繰延税金資産合計	75,342 千円	前払年金費用	15,666 千円	繰延税金負債小計	15,666 千円	繰延税金負債合計	15,666 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,804 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,960 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">57,105 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">54,618 千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">61,341 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,064 千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,400 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,501 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,795 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">192,329 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84,466 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">16,882 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,882 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,882 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	38,804 千円	未払事業税	29,960 千円	会員権評価損	57,105 千円	減損損失	54,618 千円	環境対策引当金	61,341 千円	役員退職慰労引当金	19,064 千円	役員賞与引当金	10,400 千円	その他	5,501 千円	繰延税金資産小計	276,795 千円	評価性引当額	192,329 千円	繰延税金資産合計	84,466 千円	前払年金費用	16,882 千円	繰延税金負債小計	16,882 千円	繰延税金負債合計	16,882 千円
賞与引当金	38,589 千円																																																								
未払事業税	30,897 千円																																																								
会員権評価損	55,745 千円																																																								
減損損失	51,518 千円																																																								
環境対策引当金	61,341 千円																																																								
役員退職慰労引当金	26,201 千円																																																								
役員賞与引当金	千円																																																								
その他	5,855 千円																																																								
繰延税金資産小計	270,148 千円																																																								
評価性引当額	194,806 千円																																																								
繰延税金資産合計	75,342 千円																																																								
前払年金費用	15,666 千円																																																								
繰延税金負債小計	15,666 千円																																																								
繰延税金負債合計	15,666 千円																																																								
賞与引当金	38,804 千円																																																								
未払事業税	29,960 千円																																																								
会員権評価損	57,105 千円																																																								
減損損失	54,618 千円																																																								
環境対策引当金	61,341 千円																																																								
役員退職慰労引当金	19,064 千円																																																								
役員賞与引当金	10,400 千円																																																								
その他	5,501 千円																																																								
繰延税金資産小計	276,795 千円																																																								
評価性引当額	192,329 千円																																																								
繰延税金資産合計	84,466 千円																																																								
前払年金費用	16,882 千円																																																								
繰延税金負債小計	16,882 千円																																																								
繰延税金負債合計	16,882 千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																								

## ストック・オプション等関係

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

## 企業結合等関係

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

## 関連当事者との取引

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産㈱	東京都千代田区	323,212,620	総合商社	直接 29.3	なし	当社製品の販売と原材料等の購入	製品の販売	4,917,633	売掛金	243,731
								原材料等の購入	5,388,925	買掛金	2,002,502
								担保の提供	2,024,591	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品の販売についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。
3. 当社の買掛金等に対する有形固定資産の担保提供については、原材料購入等に付随するものであります。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱コーテツ起業	栃木県小山市	60,000	金属精錬業	直接 100	兼任 3名	製鋼・圧延等の作業請負他	副産物の販売	6,095	売掛金	299
								作業請負	404,920	未払金	64,984
								賃貸料	3,570	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
副産物の販売についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
作業請負については、作業内容を勘案し毎期契約を締結しております。  
賃貸料については、事務所等を賃貸しており、周辺の取引実態に基づいて決定しております。

## (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産フイッシャルサービス㈱	東京都千代田区	2,000,000	金融サービス業	-	なし	なし	利息の支払	3,758	売掛金	1,350,152
								売上債権の譲渡	5,076,618	短期貸付金	13
								資金の貸付	100,005	-	-
								利息の受取	5	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、売上債権の譲渡の取引金額及び売掛金の期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
借入及び割引料に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。  
貸付及び貸付利息に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産金属原料㈱	東京都千代田区	381,900	総合商社	-	なし	原材料の販売及び購入	原材料等の販売	18,905	売掛金	6,132
								原材料等の購入	441,203	買掛金	266,664
										-	860

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産株	東京都千代田区	337,543,942	総合商社	直接 29.3	なし	当社製品の販売と原材料等の購入	製品の販売	5,703,811	売掛金	411,068
										未払金	13,125
								原材料等の購入	6,434,039	買掛金	2,849,670
										未払金	2,060

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製品の販売についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。  
 3. 工場財団として有形固定資産9,038,417千円を担保に供しており、買掛金及び未払金はその担保に対応する債務です。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株コーテツ起業	栃木県小山市	60,000	金属精錬業	直接 100	兼任3名	製鋼・圧延等の作業請負他	副産物の販売	1,966	売掛金	-
								作業請負		407,679	未払金
								賃貸料等	2,641	-	-
								資金の預り		20,000	預り金

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 副産物の販売についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 作業請負については、作業内容を勘案し毎期契約を締結しております。  
 賃貸料については、事務所等を賃貸しており、周辺の取引実態に基づいて決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス株	東京都千代田区	2,000,000	金融サービス業	-	なし	資金回収・運用等	売上債権の譲渡	5,409,250	売掛金	1,406,791
								資金の貸付		4,620,000	短期貸付金
								利息の受取	2,658	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、売上債権の譲渡の取引金額及び売掛金の期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 資金の貸付及び貸付利息に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産金属原料株	東京都千代田区	1,500,000	総合商社	-	なし	原材料の購入	原材料等の購入	454,191	買掛金	250,683
										未払金	295

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。  
 3. 三井物産非鉄販売株式会社と合併し、平成20年4月1日付けで三井物産メタルズ株式会社に社名変更しております。

## 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	510円01銭	1株当たり純資産額	579円39銭
1株当たり当期純利益	100円13銭	1株当たり当期純利益	79円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	8,885,953 千円	10,092,289 千円
普通株式に係る純資産額	8,885,953 千円	10,092,289 千円
普通株式の発行済株式数	17,446,000 株	17,446,000 株
普通株式の自己株式数	22,800 株	27,050 株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	17,423,200 株	17,418,950 株

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,744,914 千円	1,382,985 千円
普通株式に係る当期純利益	1,744,914 千円	1,382,985 千円
普通株式の期中平均株式数	17,426,504 株	17,421,025 株

## 重要な後発事象

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 5.その他

## (1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動(平成20年6月27日付予定)

新任取締役候補

取締役 営業部長 峯岸 裕 現職 営業部長

新任監査役候補

常勤監査役 上野 秀男 現職 経理部次長

再任監査役候補

社外監査役 宇津木 修

退任予定監査役

常勤監査役 小笠原 雅弘

## (2) その他

## 比較生産実績

(単位:トン)

期 別 品 目	前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
	数 量	数 量
鋼 材	197,736	196,330
ビ レ ッ ト	260,382	260,161
計	458,118	456,491

## 比較販売実績

(単位:数量トン、金額:千円)

期 別 品 目	前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 材	204,915	13,135,868	207,706	14,782,342
ビ レ ッ ト	62,007	2,813,271	69,157	4,166,219
そ の 他	-	12,831	-	1,966
計	-	15,961,971	-	18,950,529